

日本株 – 反発、人民元安定と円高一服 –

＜戦後最悪の6日連続の下落＞

日本の株式市場は、中国人民銀行の人民元引下げなどによる中国経済に対する懸念の高まりなどから世界的にリスクオフの投資姿勢が強まり、2016年の年初から6日連続で下落しました。12日の日経平均株価は前日比▲479円下落し、終値は17,218円96銭と約3カ月ぶりの安値をつけました。為替市場では安全資産として円が買われ、一時116円台まで円高が進行しました。

＜人民元買いの為替介入を実施＞

中国人民銀行は12日、人民元の防衛のため香港市場で人民元買い介入を行いました。その結果、オフショア市場の人民元は対米ドルで上昇し、中国政府の管理下にある上海市場のレートとの差がほとんどなくなりました。

為替介入による人民元の安定を受けて、12日の欧米の株式市場が上昇するなどリスクオフの投資姿勢が緩みしました。12日の海外為替市場では円が対米ドルで117円台後半にまで戻り、円高が一服しています。

＜人民元安定と円高一服で反発＞

戦後最悪の年初から6日連続で下落していた日本株市場ですが、介入により人民元が安定を取り戻したことで円高が一服したことなどから、13日は反発しました。日経平均株価は前日比+496円67銭と大きく上昇しました。

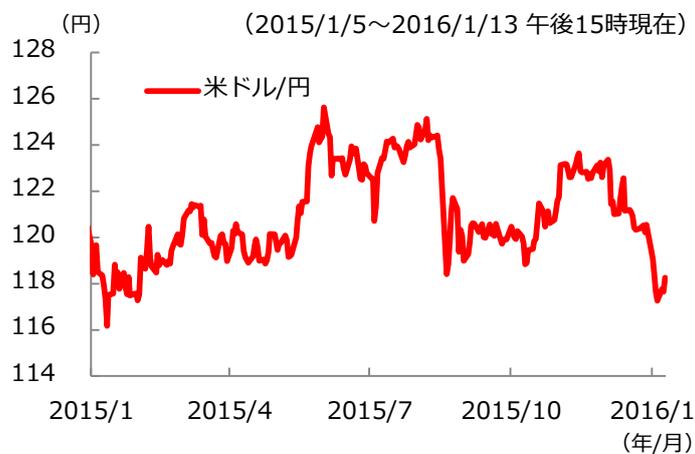
2015年8月の中国人民元切り下げをきっかけとした世界的な株式市場の調整も、その後に人民元が安定を取り戻してから行き過ぎた悲観論の修正が起きました。市場全体が落ち着きを取り戻すまでにはまだしばらく時間がかかると予想されますが、今回もその時と同様に回復基調を取り戻すと予想されます。

引き続き、日本では夏の選挙に向けて政府による経済対策が期待されており、日本株は年前半は強含んで推移すると見えています。日銀による追加緩和の可能性も残っており、市場に対する悲観論が修正されれば、日本株は上昇基調を取り戻すと思われます。

＜日経平均株価の推移＞



＜米ドル/円の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会